

事務事業評価表 平成25年度

政策 豊かさ創造性を育む生涯学習環境の充実
 施策 子どもの可能性を伸ばす教育の充実
 基本事業 開かれた学校づくり

事業名 **学校評議員事業**

[0610]

部名	教育部	事業開始年度	平成13年度	実施計画事業認定	非対象
課名	学校教育支援室 学校教育課	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	<p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>市内小中学校</p>
意図	<p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>学校評議員の意見をを通して校長が地域の声を把握することにより、子供の健やかな成長を促すため、学校・家庭・地域の連携が図られる。</p>
手段	<p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>地域の意見を聞くため、教育委員会が学校評議員を委嘱し、各学校で評議員会を開催し、意見をもらう</p>

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度当初
対象指標1	市内小中学校数	校	28	27	27	27
対象指標2						
活動指標1	学校評議員委嘱数	人	124	122	118	118
活動指標2						
成果指標1	各学校評議員会の開催延回数	回	60	61	61	65
成果指標2						
単位コスト指標						
事業費計 (A)		千円	0	0	0	0
正職員人件費 (B)		千円	403	803	802	806
総事業費 (A) + (B)		千円	403	803	802	806

費用内訳	
24年度	

事業を取り巻く環境変化

事業開始背景		事業を取り巻く環境変化	学校が地域住民の信頼に応え、家庭や地域と連携協力して一体となって子どもの健やかな成長を促すため、学校・家庭・地域の連携が図られ、適正な学校運営ができる。
--------	--	-------------	--

24年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

- 義務的事務事業
- 妥当である
- 妥当性が低い

理由・
根拠は？

地域において、小・中学校は中心的役割を持っているため、学校・保護者・地域住民との連携は、公共性が高く妥当である。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

- 貢献度大きい
- 貢献度ふつう
- 貢献度小さい
- 基礎的事務事業

理由・
根拠は？

今後、長期にわたる学校と地域との一体となった学校づくりが必要であるため、家庭や地域と連携協力して子どもの健やかな成長を促し、適正な学校経営を推進するための貢献度は大きい。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでていない理由は何ですか？

- あがっている
- どちらかといえばあがっている
- あがらない

理由・
根拠は？

学校・保護者・地域住民との連携の面で、学校に対し様々な意見が出されることにより、適正な学校経営をするうえで、成果はあがっている。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

- 成果向上余地 大
- 成果向上余地 中
- 成果向上余地 小・なし

理由・
根拠は？

学校評価制度と連携し、意見提案を更に幅広く受け入れる。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

- ある
- ない

理由・
根拠は？

平成18年度から報酬を廃止。